

下呂市行政改革実施計画及び実施効果

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
次代に対応できる堅実な行財政運営		常に課税客体的確な把握に努め、適正な課税に努めます。						
施策 単 施	7 自主財源の確保							
	課税客体の適正な把握							
担当部・課	実施項目・内容	実施計画及び実績						
	市民の負担の総額に配慮しながら、適正な課税に努めます。	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画	適正な課税の実施	適正な課税の継続	適正な課税の継続 日帰り入湯税への課税の検討 土地への課税の総合的見直し	適正な課税の継続 日帰り入湯税課税 検討結果による運用 土地への課税の総合的見直し	適正な課税の継続 土地への課税の総合的見直し 償却資産への課税 適正化の課題整理	適正な課税の継続 償却資産への課税 適正化調査
		実績		家屋敷課税の見直しによる増収				

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
次代に対応できる堅実な行財政運営		税の滞納が増加の傾向にあります。税負担の公平性や税収入の安定確保の観点から、引き続き収納率の向上に向け、不断の努力を続けます。						
施策 単 施	7 自主財源の確保							
	徴収率の向上							
担当部・課	実施項目・内容	実施計画及び実績						
	市税の収納率を高めます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画	市税の現年収納率の向上 目標値：	市税の現年収納率の向上	市税の現年収納率の向上	市税の現年収納率の向上	市税の現年収納率の向上	市税の現年収納率の向上
		実績	実績値：	電話自動催告システムの導入				

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
次代に対応できる堅実な行財政運営		下水道の供用開始後、早期加入による利用促進を図ることが、安定的な経営に大きく影響してきます。供用開始地区の加入促進を図るとともに、未供用地区においても、完成後の早期加入を促進します。						
施策 単施	7 自主財源の確保							
	下水道への加入促進							
担当部・課	実施項目・内容	実施計画及び実績						
	下水道の供用開始区域の加入率の向上を図ります	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画	下水道供用開始区域の加入促進	下水道供用開始区域の加入促進	処理区ごとの実績の公表	処理区ごとの実績の公表	処理区ごとの実績の公表	処理区ごとの実績の公表
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
次代に対応できる堅実な行財政運営		市として効果的な新たな財源確保の方策がないか研究を行います。						
施策 単施	7 自主財源の確保							
	新たな財源の確保の研究							
担当部・課	実施項目・内容	実施計画及び実績						
	有効な財源確保を検討します	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			広報紙、ホームページ等への広告の検討	広告料、スポンサー収入についての指針作成	指針に基づいた運用	広告料収入等の拡大に向けた取組
		実績						

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
次代に対応できる堅実な行財政運営		市としてコンベンションビューローの積極的な活用を図ると共にその増強を図ります。また、市役所の職員、市民の皆さんや下呂市出身の皆さんに集客のエキスパートとして活躍いただけるよう交流会や研修会を通して人材の育成を図ります。						
施策 単 施	7 自主財源の確保							
	観光客誘致への積極的な取組							
担当部・課	実施項目・内容	実 施 計 画 及 び 実 績						
	観光コンベンション機能を強化します	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			東京事務所への職員派遣による機能強化 高トレの利用促進 アリーナ・交流施設の経営・利用計画の策定・広報・公聴	の継続 高トレの利用促進 アリーナ・交流施設の経営・利用計画の確立と経営準備	の継続 高トレの利用促進	の継続 高トレの利用促進
		実績						